

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」【評価】

NO	市町村自立支援協議会	第八次千葉県障害者計画の施策や進捗状況の評価		障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
9	千葉県社会就労センター協議会	・6-27 就労継続支援B型事業所の平均工賃月額に関しては令和6年度は調査中ですが、令和4-5年度については上昇傾向にある。主要施策の一定の効果がうかがえます。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
10	千葉県社会就労センター協議会	・主要施策の取り組み状況を拝見し、取り組みの主体が障害者就業・生活支援センターおよび千葉県障害者就労事業振興センターに偏る施策展開について、より多くの機関や団体等の積極的な関与を引き出す施策が期待されます。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
11	千葉県社会就労センター協議会	・主要施策は抽象的な内容になっており、さらなる具体化、施策と数値目標の関連付けについても期待されるところです。例えば、主要施策にある「チャレンジ・インフォ・千葉」については基本施策や数値目標等には展開されておらず、その効果が判定できません。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
12	千葉県社会就労センター協議会	・6-11 就労定着支援事業の利用者数の令和6年度の目標値が令和5年度の実績よりも大幅に下回っています。その他の項目でも同様の状況が伺えます。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
13	千葉県社会就労センター協議会	・6-26 県内官公需実績において実績は調査中となっておりますが、件数、発注金額共に低いように思われます。千葉県は全国でも順位が低い上、人口等の規模から考えると最低レベルの取り組みと考えられます。千葉市では市長の号令によって1年で金額が7倍になった事例もあり、目標数値達成以上の取り組みが期待されます。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
18	日本精神科看護協会千葉県支部	・千葉県全域での評価だと思われそうですが、県内の地域別での評価もしていただくと自分のいる地域での主な取り組み、また今後の方向性が見えてくるのではないかと思います。		☆全体	☆全体	-
20	日本精神科看護協会千葉県支部	・障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現についてどのように取り組んだのか知りたい。		☆全体	☆全体	-
25	NPO法人ちばAネット	・6-9 就労継続支援A型事業所の一般就労への移行者数は調査中ではありますが、加算の設定と共に実績の伸びにつながっていることがうかがえます。		事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
26	NPO法人ちばAネット	・6-25 就労継続支援A型事業所の条例基準を満たす割合について、調査中ではありますが令和5年度より上昇傾向にあり、スコア制に合わせた取り組みとして評価できると考えます。		事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
29	NPO法人千葉盲ろう者友の会	・障害のある人の一般就労の促進、盲ろう者の一般就労の促進が不十分である。一人での通勤が困難なことから一般就労が厳しい現状が続いています。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
47	千葉県自閉症協会	・障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実 ⇒在宅ワークについて発達障害の人は環境や人間関係に敏感であるので通所が困難になることが多いです。会員で在宅ワークにより生活のリズムを復活できたという話を聞いております。ただの就労継続支援事業での在宅ワークの瑕疵が指摘されており心配です。		障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
75	千葉県精神神経科診療所協会	・量的数値目標が記載されているが、現場ではそれにもまして質的向上が求められる課題についての数値化がなされないと、施策の進捗状況は素人には解りづらい報告となっている。		☆全体	☆全体	-

80	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・全体的には少しずつ進められ効果もみられると思いますが、個別には進み方が遅いものもあるように思います。		☆全体	☆全体	-
83	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・一般就労の促進6-4 A目標達成としているが、質(就労の定着率や環境整備、サポート体制等)の評価が必要。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
112	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・就労訓練から一般企業へと流れができています。しかし、流れを本人へ説明することがうまくできていないと思います。生活介護から就労Bに移行しても工賃がわずかで、「工賃(賃金)向上への取組」の実感がありません。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
115	一般社団法人千葉県手をつなぐ育成会	・数値目標を設定することは評価します。実態の質について、もっと実情を把握してほしいです。		☆全体	☆全体	-
133	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	・基本的な施策目標に対する指標に関しては一部を除き、目標に近い数値が得られていると推察される。一方、事業所を運営する立場及び、当事者の親として意見を述べるのであれば、その数値や効果、達成率等の根拠が非常に危ぶまれるところである。基本的に計画等の作成は、多くの有識者意見(勿論、当事者側の意見も)を取り入れ作成されていることは承知しているが、その内容を達成する『目標』にはかり進んでしまっているように考えられる。当事者の親として、事業所運営をする観点から考えれば、当事者や地域等が『数値目標』というカテゴリーによって疎外されてしまっている感が否めない。		計画	☆全体	-
142	千葉県特別支援学校長会	・添付された「主要施策管理表」について、実績が「調査中」の記載が多い。(特に施策6は27項目中15項目。)前年度末の段階では調査中かもしれないが、半年以上経っているので整理されていると思われる。評価を求める際は、修正したものを提示してほしい。数値を基にした客観的な評価が出せないことは残念である。		☆全体	☆全体	-
145	千葉県特別支援学校長会	＜効果あり＞ ・「6 一般就労の促進と福祉的就労の充実」→障害者雇用制度率も2.9%に上げられ、特支援学校と企業と手をつなぐ会も年々充実してきている。		事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた市町村自立支援協議会からの意見等」【課題】

NO	市町村自立支援協議会	現在の障害者施策の課題	各自立支援協議会において行っている取組	「現在の障害者施策の課題」の、第八次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
41	印西市地域自立支援協議会	・制度や手続きの煩雑さが利用者や関係機関にとって支障となっている。横断的な相談体制とわかりやすい情報提供を進める必要がある。	-		☆全体	☆全体	-
52	館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町地域自立支援協議会	・障害のある人、特に特別支援学校や特別支援学級などを卒業した人達がもっと学びたいのに学ぶ環境のないことが、従来から社会的に大きな課題となっています。	・そこで当圏域では、福祉サービス（自立訓練、就労移行支援）の2～4年間を大学・短大に見立て、地域、医療、福祉、教育が連携して学校教育の継続、生涯学習を保障する独自のカリキュラムを実践している事例も展開されています。	8様々な視点から取り組むべき事項、（４）スポーツと文化芸術活動に対する支援	地域生活支援班 事業・暮らしの 場支援推進班	○入所・地域 ○就労	生涯学習課
80	富里市自立支援協議会	-	・富里市自立支援協議会は、千葉県内で一番初めに立ち上げられました。数回の編成を経て、現在は「生活支援研究部会」「教育・療育研究部会」「就労研究部会」の3部会構成で活動しています。「就労研究部会」の活動は、①年三回の部会開催、②市民の皆さん、関係者を対象にした『福祉事業所見学ツアー』、③「教育・療育部会」と『進学について・進路についての勉強会』を行っております。		☆全体	☆全体	-
82	富里市自立支援協議会	・近年、障害福祉に関する制度やサービスは充実してきましたが、障害の種類や年齢、所管分野ごとに制度が分かれていることもあるため、利用者にとって分かりにくく、スムーズに利用できていない状況があります。また、福祉・医療・教育・労働などの関係機関が連携することで、成長段階に応じた更なる「切れ目のない支援体制」の構築が課題となっています。	-		地域生活支援班 事業・暮らしの 場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班 療育支援班	○入所・地域 ○療育 ○就労	-
85	富里市自立支援協議会	・今後は、制度を分かりやすくするとともに、関係機関の連携を強化し、地域の実情に応じた人材の確保・育成を進めながら、本人主体の視点を大切に、持続可能な障害者施策を推進していくことが重要だと考えます。	-		☆全体	☆全体	-
88	鎌ヶ谷市障がい者地域自立支援協議会	-	・協議会の下部組織である課題検討チームを、専門部会ではなく、障がい関係者のワークショップで出た意見（課題）を基にチームを作り、各々で課題検討を行っている。		☆全体	☆全体	-
95	市原市障がい者支援協議会	・支援手続きの複雑さ、情報の不足により支援が必要でも申請・活用できていない人がいること。	-		☆全体	☆全体	-
111	白井市地域自立支援協議会	・（４）インフォーマル資源の可視化について 障がい者の地域生活支援について、フォーマルサービスだけでは支えきれない生活課題があることや、地域の互助資源の情報が当事者・家族に届きにくいことが課題です。また、支援者も地域資源の全体像を把握しにくい状況があります。	・当市自立支援協議会内のワーキンググループにおいて、フォーマル・インフォーマル資源等の地域資源情報を収集する取組を進めています。		☆全体	☆全体	健康福祉指導課

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」【期待】

NO	市町村自立支援協議会	次期千葉県障害者計画に期待すること	「次期千葉県障害者計画に期待すること等」の、 第八次計画での関係施策	担当専門部会	他所属担当課
2	千葉県特別支援学校PTA連合会	・「6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実」について、肢体不自由児、者の社会での活躍の発見や気づきを広げるため、進路担当者の増員、スキルなどの強化が必要なことから、企業、学校、福祉の連携強化に取り組む必要があります。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(4)支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	○就労	産業人材課 特別支援教育課
3	東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	・「6 障害のある人の一般就労※1の促進と福祉的就労※2の充実」に、千葉県内公共機関(公務員)における法定雇用率の達成について触れられていない。障害者の法定雇用率の進捗率について、項目にも挙げられていない。残念です。次期計画には、取り上げていただきたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
4	東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	・国や地方公共団体には、以下の責務が規定されています。(障害者雇用促進法第6条) ○自ら率先して障害者を雇用すること ○障害者の雇用について、事業主その他国民一般の理解を高めること ○障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図るために必要な施策を、障害者の福祉に関する施策との有機的な連携を図りつつ総合的かつ効果的に推進すること 国や地方公共団体は2.8%、都道府県などの教育委員会は2.7%の法定雇用率が設定されています。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課 産業人材課
5	東葛菜の花「高次脳機能障害者と家族の会」	・令和6年4月1日より、法定雇用率が0.2%引き上げられています。また、障害者雇用率制度の実効性の確保等を図るため、国や地方公共団体には、以下の義務が課せられています。 ○対象障害者である職員の任免状況の通報および公表(法第40条) ○障害者の確認に関する書類の保存(法第81条の2) ○障害者の雇用状況等に関する報告徴収(法第82条) ○障害者雇用率未達成の場合の「障害者採用計画」の作成(法第38条第1項) ○作成した障害者採用計画及びその実施状況の通報(法第39条第1項)	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1)就労支援・定着支援の体制強化	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
6	千葉県重症心身障害児(者)を守る会	・引き続き取り組んでいただきたいこと ・1(1)～(6)、3(3)、4(1)～(5)特別支援学校での通学支援事業について進めていただき大変感謝します。今後は対象校を広げて下さい、5(1)～(3)、7◇医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに…とありますので、実態調査が進むようにお願いします。その際、「医療的ケア」だけでなく、重症心身障害児者も含めてください。(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進とあります。重症心身障害児は大人になって呼吸器管理になる人がいます。親は高齢になり通所の送迎も困難になります。日中活動として生涯学習の機会が得られる支援が進むようにお願いします。8(1)～(7)特に(1)人材確保(2)高齢期に向けた支援は喫緊の課題です。		☆全体	特別支援教育課 生涯学習課
8	公益社団法人千葉県看護協会	・地方自治体の重層的支援体制整備事業や生活支援体制整備事業を推進していただき、効果的なモデル地域を発掘し、地域支援の活動を広く広報していただきたい。		☆全体	健康福祉指導課

12	千葉県社会就労センター協議会	・「就労選択支援」については教育行政との連携が不可欠であり、県各地における整備状況も異なることから、数値目標等に明確に落とし込み、県行政の積極的な関与と取り組みを期待いたします。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	特別支援教育課
13	千葉県社会就労センター協議会	・就労継続支援事業の平均工賃（賃金）向上にあたっては、県内官公需のさらなる取り組みが求められます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	○就労	-
23	NPO法人ちばAネット	・主要施策の方針について、県として6-26優先調達推進の取り組みが数値として低い中で「事業内容充実」「経営改善」などがうたわれていますが、事業者および振興センターに対して「投げっぱなし」のような印象を受けます。会議や研修の開催でなく県自ら発注等の具体的に取り組む内容や、監視強化ではなく仕組みとして事業者側が変化できる施策が求められます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	○就労	-
24	NPO法人ちばAネット	・6-25 就労継続支援A型事業所の条例基準について、「条例基準を満たすか否か」ではなく、障害のある方の雇用の場として千葉県が求めていることを目指すような施策を含めた計画となっていくことを期待します。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（５）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	○就労	-
27	一般社団法人千葉県理学療法士会	・次期計画においては、障害のある方が年齢を重ねても安全に就労を継続できる環境づくりについて、より一層の検討が進むことを期待します。 障害のある方の就労においては、加齢に伴う身体機能の変化や疾病の影響が重なり、転倒や腰痛等の労働災害、体調悪化のリスクが高まる場合があります。こうした課題は、一般就労に限らず、障害のある方の就労継続支援の現場においても共通するものと考えます。近年、労働現場における安全配慮の重要性が改めて示されており、作業内容や職場環境を個々の身体状況に応じて調整する視点は、障害のある方の就労支援においても重要な要素です。理学療法士は、障害や加齢に伴う身体機能の変化、動作特性、負担の評価について専門的知見を有しており、就労環境の改善や二次障害の予防の観点からも貢献できると考えます。そのため、次期計画においては、障害のある方が安心して働き続けられるよう、就労支援と労働環境整備を一体的に捉えた取組を位置づけることが重要であると考えます。今後、当会としては、県や関係機関が実施する就労支援や労働災害防止に関する取組に対し、理学療法士の専門的立場からの助言や情報提供等、可能な形で連携していきたいと考えております。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	-
48	一般社団法人千葉県社会福祉会	⑤評価指標について、より詳しく、関連付けて深く理解する必要がある。		☆全体	-
56	京葉喉友会	・障害のある人の就労支援をお願い致します。声を無くした方が職場復帰をする時にとても厳しいと話しました。病気で高次脳機能障害になった場合の受け入れ先が大変のようなのでその受け入れを充実して頂きたいと思います。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	産業人材課
67	千葉県知的障害者支援施設家族会連合会	・厚生労働省の資料では障害区分が知的・精神・肢体と３分類されているが、千葉県の資料では２分類となっている。全ての資料において厚生労働省との整合性を果たすこと。		☆全体	-
80	千葉県精神障がい者地域活動支援事業所協議会	・障害者の就労・経済保障について：2024年障害者解雇全国約9300人（前年度の約４倍）あり、就労仲介ビジネスが横行していることが一因と考えられます。県としても対策が必要です。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	産業人材課

83	千葉県自閉症協会willクラブ	・障害者の就労は、国全体の経済状況に大きく左右される傾向があります。特に新型コロナウイルス感染症の影響下においては、就職環境が著しく厳しい状況にありました。その結果、当時就労移行支援を利用していた方の中には、利用期間の制約により十分な就労先との調整ができないまま支援を終了せざるを得なかった事例が見受けられます。また、コロナ禍の収束を前提にいずれ勤務時間を増やす前提で短時間就労で労働契約を締結したものの、その後も労働条件が改善されず、安定した生活を支え得る就労に至っていないケースも存在しています。上記の課題を踏まえ、県行政におかれましてはコロナ禍の影響を受けた利用者に限り、再度の利用を認める特例措置を設ける、コロナ禍の時期に就職をした障害者の定着支援の期間を延長するなどの具体的に柔軟かつ実効性のあるサポートをご検討ください。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	-
139	一般社団法人千葉県作業療法士会	・就労支援・社会参加支援について 医療的ケア児や重症心身障害児者、発達障害者の就労・社会参加支援について、専門的評価に基づく支援が十分に組み込めていないのではないかと考えている。本人の強みを活かした継続的支援を実現するため、作業療法士の配置や関与、作業療法士のアセスメントを組み込んだ支援プログラムの活用等に関してご検討頂きたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	-
140	一般社団法人千葉県作業療法士会	・2026年7月には法定雇用率引き上げとなるが今後の引き上げに伴い、働く障害者の重度化が進んでいくと考えられている。これにより、より一層企業に対する理解の促進、サポートの強化が必要になっていくため、県としての具体的な対策もご検討いただきたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	産業人材課
143	一般社団法人千葉県作業療法士会	・就労の社会復帰が十分可能な年齢、特に中途障害の方は退院時に適切なサービスに繋がりにくく、どこに相談したら良いかわからず困っているケースが散見される。ソーシャルワーカーやケアマネジャー等サービスの枠を超えた福祉サービスの理解が進むような対策が必要と考える。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（４）支援機関や関係機関のネットワークの構築及び情報共有化	○就労	-
147	千葉県難病団体連絡協議会	・３）障害者就業・生活支援センターについて 障害者就業・生活支援センター（以下、ナカボツ。）について、6-19にあるように精神疾患は個別に計上（再掲？）されているが、難病患者についてもナカボツで扱った件数や職場定着率を公表すべきである。県内のいくつかのナカボツに確認したところ、ほとんどのナカボツにおいて、職員が難病患者を扱ったことがない（もしくはごく少数）であることが判明している。つまり、多くの難病患者は（前述のように障害者であるにも関わらず）ナカボツに繋がっていないのが現状である。その現状を好転させるためには、まず現状をきちんと把握し、目標数値を立てるべきであると考ええる。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	産業人材課
149	千葉県難病団体連絡協議会	・５）重度障害者等就労支援特別事業の促進 重度障害者等就労支援特別事業の目標値および実施率を入れるべきである。千葉県内で重度障害者等就労支援特別事業が行われているのはR6年度現在で千葉、船橋、浦安、佐倉の4市のみである。松戸市に至ってはALS患者でありながら国会議員を務めた舩後前参議院議員がいるにも関わらず、事業を導入していない。軽症の難病患者は手帳が取れず障害者雇用から外されるが、逆にALSのような重症の難病患者は業務時のヘルパー利用が自己負担（もしくは会社負担）になるため就労もできない。重症の難病患者は命ある限り、望んでも社会参加もできないまま失意の中で生かされ続けることを強いられている。就労を望まないのであればそれはそれで本人の選択だが、就労を望んでも社会的障壁でそれが叶わないならそれは社会の問題であり、ただの差別であると考ええる。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	産業人材課

151	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	・人材の確保・定着について、不足・未定着・倫理問題・収入差などが改善されないことから、実際のサービスを担う職員の環境改善を推進するため、制度、報酬、研修など、現行している全ての取り組みにおいて、実用性と結果の見直しを求める。 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実において、就労移行支援事業所、企業、福祉的就労先それぞれでの課題解決は困難であることから、何を整備し、どのようなビジョン構想かを、わかりやすく示すことが必要と考える。 同様に、文部科学省管轄の教育機関において、子どもを預けることを前提とした社会へ進むのであれば、新しい目線での改革が必要。 地域での生活を保障する観点から、個々に増加する負担が大きくなり複雑になりすぎていることから、大きな目標でもある循環する体制を見直し、行政、学校、中核センター、事業所、家庭などの役割を明確化し、且つ地域コーディネーターが機能できる体制が必要と考える。 必要な時に必要なサービスが受けられる事を目指す。診断、相談、サービス、手続きも手間と時間がかかりすぎると感じる。また、書類や文書の量や内容の複雑さは、誤解や形だけとなる事も多い。姿勢として相手を意識した取り組みを常としたい。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（１）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	○療育 ○就労	健康福祉指導課 産業人材課
152	千葉県障害児の放課後・休日活動を保障する連絡協議会	・先ずは近年を含め、今後推測されるであろう国の方向性を見据えた（先取りした）、千葉県の福祉施策や福祉計画を作成して行ってほしい。近年、WHOにも見られる（意見及び、改善命令）が日本にはあることも踏まえ、多くの外国人居住を考える中でも、国際的な立場（成田空港という、日本の玄関口）を考える中でもその必要性は大きいと考える。 現状、先の1でも述べた通り、本来は数値と、障害者（児）福祉計画と各地域（市町村）、当事者の充足度（満足度）が噛み合わなければならない。数値のみの達成や充足では、現場や当事者側の充足感や安心感とは乖離してしまうと考える。		☆全体	-
171	千葉県特別支援学校長会	・施策6には、本年10月から就労支援制度が変わった。制度を必要とする人たちにとって不利益にならないよう、制度への対応を計画に含めることが必要である。具体的には、以下の3点である。①支援員の確保と育成、②支援体制の整備、③利用者への周知と理解促進である。①は、対応する支援員には専門的知識・技能の習得が必要である。未習熟の支援がアセスメントをすることで、利用者への不利益が生じることを避けたい。また、支援員が確保されていないと、一部の事業所への負担が大きくなる。②は、現在、就労選択支援を行う事業所が少ない。多岐にわたるアセスメントは事業所の負担が大きい。施設外アセスメント（在宅や企業等）でのアセスメントといった環境整備が必要。③は、制度に係る利用者や家族への周知・理解が不足している。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（１）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	-

176	千葉県特別支援学校長会	・当たり前に「音声対応システム」を導入し、視覚障害者が当たり前に働くことができる職場の環境整備を早急にお願したい。 <理由> 現在、県教育庁では、働きやすい職場づくりのため、ICT機器を用いたシステムの導入が、急速に導入されている（しょむ2、人事評価システム、校務システム等）が、どのシステムについても視覚障害のある職員が使用することが想定されておらず、音声を用いて操作することができないことから、同僚等の手によって代わりに行われている。これまでも県から通知される文書や調査は、全て校内において音声対応（テキスト化）、点訳を行ってきたが、より晴眼者とは異なる対応、他人の手を経なければならぬ状態になっている。本校には10名を超える視覚障害のある職員が在籍しておるが、環境を整えることで、通常の校内外の業務や授業等の指導等も晴眼者と変わらずに行うことができる。視覚障害のある職員にとって、音声対応がされていないシステムは、業務が遂行できないばかりか、「また自分たちのことは、考えてもらえていない」といった疎外感や「期待されていない」という意欲の低下につながることになる。 障害の有無に関わらず、「共生社会」を生きる幼児児童生徒を育てる教育の場においては、どの社会よりも人権を尊重した、働く環境を整備することが必要と考える。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	○就労	教育総務課 教職員課 学習指導課
177	千葉県特別支援学校長会	・視覚障害者の県職員採用の職種拡大の検討、実施をお願いしたい。千葉県内における県職員の就労は、（知る限りでは）千葉盲学校理療科教員、県立図書館司書、県庁内（一般事務）と限られた職種での状況である。視覚障害があってもできることに着目し、雇用の幅を広げていただけたよう願っています。また、「チャレンジドオフィス」のようなサポートのある場で、視覚障害者の受入れを検討していただきたいと思います。稀少障害である視覚障害者が他の障害種の方と切磋琢磨することで、自立への意識も変わると考えます。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
199	千葉県特例子会社連絡会	・就労移行等の事業所が近年増加しており、多くの事業所が人材不足と感じる事由：企業から支援の相談をした場合においても、経験値やスキルなどが不足している支援員が対応することがあり、企業として不安を感じる場面や問題が解決に至らないケースもある。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	○就労	産業人材課
200	千葉県特例子会社連絡会	・支援人材確保に対する助成 事由：企業側においても支援人材の確保が課題となっているケースもあり、施設や環境面の整備に対する助成金の他に支援人材を雇用することに対する県からの助成があるとありがたい。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	○就労	産業人材課
201	千葉県特例子会社連絡会	・就労意欲及び能力を有するが、通勤が困難な障がい者に対する通勤支援制度などを整備 事由：通勤に関する支援については企業側が行うことが難しい実態があり、リモートワークを行える企業も限られている。障がい者の社会における活躍を実現するにあたり、公共交通機関の利用が困難または支援者がいない障がい者に対する個別の支援サービスを県で助成してもらえることが望まれる。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	○就労	産業人材課
202	千葉県特例子会社連絡会	・新たにスタートした選択支援のサービスを分かりやすく 事由：実施している事業者が就労移行等を複合的に実施しているケースが多いため、どのようにサービスごとの線引きがされているかわかりづらい。また、選択事業が本質的に障がい者本人の意思を尊重しているかの評価は公表すべきと考える。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（6）障害のある人の自らの価値観に基づいた働き方の選択を尊重した支援	○就労	-

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた市町村自立支援協議会からの意見等」【期待】

NO	市町村自立支援協議会	次期千葉県障害者計画に期待すること	「次期千葉県障害者計画に期待すること等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進 課・障害福祉事 業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	匝瑳市障害者自立支援協議会	・今期に限ったことではないのだが計画の実効度を明確化し、評価に基づいた計画実行となるよう取り組んでいただきたい。 ・予算や制度、人材を踏まえた計画となることを望む。		☆全体	☆全体	-
4	四街道市障がい者自立支援協議会	・障害福祉サービスの充実に引き続き期待したい。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(1) グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	☆全体	☆全体	-
6	四街道市障がい者自立支援協議会	・障害のある・なしに関わらず、地域で暮らせる共生社会の構築に引き続き重点をおいて頂きたい。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (1) 障害のある人への理解の促進	☆全体	☆全体	-
17	柏市自立支援協議会	・「6 障害のある人の一般就労※1の促進と福祉的就労※2の充実」に、千葉県内公共機関(公務員)における法定雇用率の達成について触れられていない。障害者の法定雇用率の進捗率について、項目にも挙げられていない。残念です。次期計画には、取り上げていただきたい。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1) 就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	人事課 教育総務課 警務課 総務企画課 経営管理課
21	柏市自立支援協議会	・現在様々な障害をお持ちで事業所を利用されている方が高齢化、重度化した時に医療的ケアが必要になってくる可能性もあります。ですので、どの施策にも医療的ケアを考える項目を入れていただけるとありがたいです。		☆全体	☆全体	-
27	山武圏域自立支援協議会	【外国籍の障がい者に対する支援体制について】 千葉県においても外国人登録者数が年々増加しており、今後一定数の外国籍の障害者が増加することが見込まれることから、外国人支援に対する取組みの必要があると考えます。		☆全体	☆全体	-
32	山武圏域自立支援協議会	【障害者就労支援について】 ・障害者雇用率の向上のための代行ビジネスや増加する就労継続支援事業などの現状に対し、「支援の質」や「就労の質」の向上に向けて、県の部会等で具体的な検討と対策を行っていただきたい。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1) 就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
45	印西市地域自立支援協議会	・ジョブコーチの育成 ➢理由：障がいがあっても安心して働けること、雇用する側も安心して雇用できるため。今後、人口が減ってくることを考えると、障がいがあっても社会の担い手の一人として考えた方がよいから。障がいのある人専門の職業訓練校が増えるといいと思う。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1) 就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
48	八千代市障害者自立支援協議会	・「1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現」について、本人のニーズを正しく把握するため、意思決定支援ガイドラインの周知も項目に追加する必要があります。	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進、 (4) 地域における相談支援体制の充実	地域生活支援班	○就労	-
81	習志野市障がい者地域共生協議会	・大阪の就労継続支援A型、B型事業所の在宅支援の問題などが報道されています。千葉県でも同じようなことが起きていないか、調査してください。また、国に対して同じような法の抜け道を利用した事案(適切な支援を受ける権利を侵害している事案)が起こらないような対策を求めてください。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(5) 福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃(賃金)向上への取組の推進	障害者福祉サービス事業指定班 虐待防止対策・法人指導班	○就労	-
83	我孫子市自立支援協議会	・アバターを使用した社会参加など、デジタルを活用した社会参加に関する政策を期待します。精神障害が拡大する中で、デジタルの活用は直接人と接する機会の回避になるだけでなく、身体障害のある方もアバターでは健常者として過ごすことができます。	1 障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現、(2) 日中活動の場の充実	☆全体	☆全体	-
85	我孫子市自立支援協議会	・一般就労後の離職を防ぐため、就労定着支援の利用期間を延ばしてほしい。	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、(1) 就労支援・定着支援の体制強化	障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-

89	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の障害福祉サービス事業所（就労移行支援・就労継続支援・自立訓練・生活介護等）への通所について、工賃よりも交通費の額が多くなり、通所するほど収支がマイナスになっている人もいることから、障害者通所施設交通費助成の創設。拡大、増額に取り組む必要がある。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班 障害者福祉サービス事業指定班	○就労	-
90	香取広域自立支援協議会	・障害のある人の一般就労の促進について、中小企業における障害者雇用が伸びていないことから、障害のある人の一般就労を促進するため、中小企業への障害者雇用支援施策の充実を図る必要がある。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（3）障害のある人を雇用する企業等への支援	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
119	香取広域自立支援協議会	・障害者雇用での職場の紛争に関し、その解決に加え、紛争に至らせないために、ASD当事者や企業側からの個別の相談に対応できる体制の整備が必要。また、労働相談コーナーなど、個別の相談を受ける部署における発達障害の理解の促進が必要。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
120	香取広域自立支援協議会	・ASDの人の職場定着のため、障害者就業・生活支援センター・能力開発校等の育成機関・支援機関の職員および職場および職場適応援助者の加配が必要。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課
140	富里市自立支援協議会	・本計画が、障害の有無にかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる社会の実現に向けた、実効性の高い指針となることを期待します。特に、障害者本人の視点を大切にし、障害の種類や年齢、生活環境などに応じた多様なニーズを踏まえた施策の方向性が明確に示されることが重要であると考えます。また、福祉・医療・教育・労働などの分野が連携し、ライフステージを通じた切れ目のない支援体制が構築されること、地域間格差を踏まえた広域的な調整や支援の在り方が位置付けられることを望みます。あわせて、障害福祉を支える人材の確保・育成や専門性の向上、支援者の負担軽減と安定した支援提供体制の確保、本人の意思を尊重した支援や意思決定支援、合理的配慮への理解促進などが一層進められることを期待します。本計画が、当事者や家族の負担軽減につながり、各市町村の取組を後押しする実効性ある計画として着実に進められることを願います。		☆全体	☆全体	-
148	市原市障がい者支援協議会	・乳幼児、児童、成人、高齢者まで、障がいがある方へ途切れることのない把握と切れ目のない支援を行う。	4障害のある子どもの療育支援体制の充実、（1）障害のある子どものライフステージを通じた一貫した療育支援体制の充実	療育支援班	○就労	-
150	市原市障がい者支援協議会	・多機関の連携した支援を行う。		☆全体	☆全体	-
152	市原市障がい者支援協議会	・事業の見直しと質の高い支援を目指し、障がいのある方に寄り添った支援向上につなげていく。		☆全体	☆全体	-
166	白井市地域自立支援協議会	・（5）就労選択支援を含む就労支援施策と地域移行支援・工賃向上の一体的推進について 障害者の就労支援について、就労継続支援B型事業所の工賃が低水準にとどまっていることや、事業所単独での販路拡大や新規事業開拓が困難であることから、利用者の工賃向上と生活の質の改善を図るため、県による事業所間連携の促進や販路開拓支援、経営コンサルティング機能の提供に取り組む必要があります。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（5）福祉施設等で生産活動・福祉的就労を行う障害のある人の工賃（賃金）向上への取組の推進	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	-
168	白井市地域自立支援協議会	・（7）障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実について インフォーマルな窓口だけでは十分につながりが得られないことから、誰もが気軽に立ち寄れる多様なインフォーマルな居場所を地域に確保できるようにするため、県による財政支援の拡充に取り組む必要があります。		☆全体	☆全体	健康福祉指導課
173	市川市自立支援協議会	・（5）障がいのある人が就労によって経済的な基盤を確立するため、優先調達推進法を広く浸透させることで、障害者就労施設の需要を増進し、その経営基盤を強化する。	6障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実、（1）就労支援・定着支援の体制強化	事業・暮らしの場支援推進班	○就労	産業人材課

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた関係団体からの意見等」【その他】

NO	市町村自立支援協議会	県障害者施策についてお気付きの点等	「県障害者施策についてお気付きの点等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進 課・障害福祉事 業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
9	千葉県身体障害者施設協議会	千葉県障害者施策について気付きの点等 総合支援協議会の中の1つの専門部会の委員として参加しているが、部会で協議している内容はその後どこで検討されるのか？いつも各委員から同じような意見が出され、いつも県側が「皆さんの意見を参考にさせていただきながら検討していく」というやり取りが繰り返されるばかりで進展を感じない。せめて「前回出た意見は〇〇で検討して、〇〇のような結果になった」という回答があれば良いが、そのような報告もない。各取り組み項目に対しての委員からの質問でも資料を持参しておらず、「手元に資料がなくて分からない」という回答も多々である。形だけの部会にしていないか？という疑問と、もっと各委員の意見を聞いて取り組みを県としてフォロー（委託等）していく等進めていけば障害者計画の取り組みの量・質ともに充実させる事が出来るのではないかと感じる。		☆全体	☆全体	-
10	一般社団法人千葉県作業療法士会	・県障害者施策への作業療法士の貢献について 「作業療法士」は下表の事項を範囲として、幅広い領域で、日常生活から社会生活における「暮らしやすさ」を支援できる専門職です。 表. 作業療法の範囲（2010年4月30日 医政発0430第1号 抜粋） ○移動、食事、排泄、入浴等の日常生活活動に関するADL訓練 ○家事、外出等のIADL訓練 ○作業耐久性の向上、作業手順の習得、就労環境への適応等の職業関連活動訓練 ○福祉用具の使用等に関する訓練 ○退院後の住環境への適応訓練 ○発達障害や高次脳機能障害に対するリハビリテーション 作業療法士は、医療・介護の分野のみならず、障害福祉・保健・労働領域にも在籍しており、多くの専門職と協働しながら障害者への支援を行っております（添付資料参照下さい）。教育療育においては特別支援教育における外部専門家としての活用事例もあります。また、支援者に対する相談支援や人材育成のための講師として活用することもできます。 以上から、障害福祉領域において作業療法士は、障害のある人への支援のみならずその家族や取り巻く支援者への支援まで幅広く活用いただけます。千葉県作業療法士会としても、県障害者施策に貢献できる作業療法士の人材の確保と育成に努めて参ります。 県障害者施策の推進において、作業療法士を是非ご活用頂きますようお願い申し上げます。		☆全体	☆全体	-

令和7年度実施「次期千葉県障害者計画策定に向けた市町村自立支援協議会からの意見等」【その他】

NO	市町村自立支援協議会	県障害者施策についてお気付きの点等	「県障害者施策についてお気付きの点等」の、 第八次計画での関係施策	障害者福祉推進課・障害福祉事業課担当室班	担当専門部会	他所属担当課
1	印西市地域自立支援協議会	・福祉や教育、医療、介護など、人を支援する仕事には、必ず人が関わる比重がおおくなるため、人材育成に注力してもらいたい。また、現場の処遇改善が進むような制度設計をしてもらいたい。	8様々な視点から取り組むべき事項、（1）人材の確保・定着	地域生活支援班	○入所・地域	健康福祉指導課 高齢者福祉課